

人材力活性化プログラム（仮称）策定に向けた基本的な考え方 （たたき台）

1 策定の趣旨・目的

- 「地域主権国家」実現のためには、公務員のみならず、NPOの活用や地域住民との連携が重要であり、地域の人材力を総合的に強化・活性化することが必要不可欠
- 地域で求められる人材像と現状を分析し、人材力を強化・活性化するために総務省として取り組むべき施策・具体的な目標を明らかにするもの
- 特に、人材力の活性化は「公」が担うばかりでなく、地域やNPO・企業等の取り組みも重要であり、連携して進めるべきこと・その目標を明らかにするもの
- 上記の点を示すことにより、各地において地域力創造に取り組むための人材力の強化・活性化の手助けとなるもの

2 基本的な考え方

（前提条件）

- 地域内での育成が基本となるが、一定期間の時間が必要となることや、小さな地域ではフルセットで人材を揃えるのは困難ということに留意
- 不足する人材力は、外部人材の活用や内外のネットワークを強化してカバー

（対象）

- あらゆる世代、あらゆる職種、あらゆる団体・グループを対象
- 連携先は、NPO、大学、高校、小中学校、企業、地域団体、地方公共団体、各府省等

（プログラムの性格）

- 実態調査等を踏まえて、毎年度、プログラムの内容を修正・充実

3 「人材力活性化」に向けた施策の柱と主な論点

(1) 個々の人材力の育成・強化

- 地域ではどのような人材が求められているのか。また、現状はどうか。
- 観光、防災など分野ごとにそれぞれの人材が果たす役割はどのようなものか。また、特に必要なスキルや資質は何か。
- 個人が人材力を身につける機会は現状でどのようなものがあるか。また、今後どのようなものが期待され、どのような主体が、どのように提供していくのか。
- NPO等の民間組織や大学と連携し、現場での実践活動を通じた人材力強化の仕組みを構築する上での課題は何か。どのような役割分担が望ましいか。
- 個人が自ら勉強する際に参考となるカリキュラムが必要ではないか。また、それはどのようなものか。
- 人材力育成・強化に取り組む研修施設や団体等を支援するために、その参考とすべきカリキュラムが必要ではないか。また、それはどのようなものか。

【総務省等での取り組み】

- ・小中学生のまちづくり教育の推進（教員の教育技術研究団体との連携）
- ・大学・高校との連携（地域活動の実践を通じた教育・研究活動のネットワーク化（「地域実践活動に関する大学教員ネットワーク」（仮称）））
- ・地域経営塾の開催
- ・連続講座「地域力創造と地域おこしのヒント」の全国展開
- ・自治大学校、市町村アカデミー等による地域づくり担当自治体職員の育成・強化
- ・地域力創造セミナーの開催
- ・子ども農山漁村交流プロジェクトの推進 等

(2) 人材力の相互交流とネットワークの強化

- 人材力の相互交流等により期待されるものは何か。
- 多様な人材が、有意義な交流を行うためには、どのようなかたちが望ましいか。
- 現状では、どのような取り組みが地域で行われているか。
- 継続的なつながりを維持するにはどのような仕掛けが必要か。

【総務省等での取り組み】

- ・「人材交流ひろば」の開催
- ・移住・交流推進機構（JOIN）の活動の活性化
- ・「地域に飛び出す公務員ネットワーク」の拡充と同趣旨団体との連携 等

（３）人材力を補完するためのアドバイザー招聘などの取り組みへの支援

- どのような外部人材が求められているか（資質、能力等）。
- 外部人材の活用で成功した取組はどのようなものがあるか。また、そのポイントは何か。
- 外部人材がその能力を発揮できる環境・条件とはどのようなものか。
- 継続的にあるいは単発的に外部人材を活用するための円滑な仕組みとはどのようなものか。

【総務省等での取り組み】

- ・地域おこし協力隊、集落支援員の増強
- ・地域力創造アドバイザー事業の推進
- ・外部専門家（アドバイザー）招へい事業の推進
- ・地域主権確立に向けた自主的取組を応援するための総務省職員派遣 等

（４）全国各地の人材力と成功事例の情報の提供

- どのような主体がどのような情報を求めているか。
- 成功事例の情報収集の手法はどのようにすべきか。
- 成功事例からノウハウを学び取るために効果的な情報提供のあり方はどのようなものか。
- 外部人材と受入側の効果的なマッチングを行うための最適な情報提供は何か。

【総務省等での取り組み】

- ・地域力創造データバンク（地域人材ネット等）の拡充と積極的活用
- ・地域元気応援人材ネットワーク（内閣府）、地域振興情報ライブラリー（国土交通省）など各府省のデータベースとの連携